

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職場における化学物質管理に関する総合対策		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始		担当課室	化学物質対策課		森戸 和美	
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生規則第95条の6		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質の種類・使用実態の多様化に対応した適切な化学物質管理のための体制構築の支援、未規制又は特定化学物質障害予防規則等の特別則の対象となっていない有害化学物質による労働者の健康障害に係るリスクの評価に資するためのばく露実態調査の実施、有害性評価書の作成を行うこと等により、規制の強化等の有害化学物質管理対策の一層の推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①未規制又は特定化学物質障害予防規則等の特別則の対象となっていない化学物質について労働者の健康障害に係るリスク評価を行う。 ②事業者が自主的にリスクアセスメントに取り組むよう、簡易に労働者のばく露を推定する「ばく露推定モデル」の適用について、実証検証を行う。 ③発がん性に着目した効果的なリスク評価に活用できるよう、化学物質の情報のデータベース化を行う。 ④発がん性に着目した化学物質のスクリーニングのため、変異原性試験等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				173	417
		繰越し等					
		計				173	417
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	リスク評価を行った化学物質のうち、専門家による検討を通じて新たに規制が必要とされたものについて政省令の改正等を行う。	成果実績					必要に応じて政省令の改正等を行う。
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	a) 約25物質について化学物質の有害性を評価した有害性評価書を作成するとともに、 b) 約400物質について発がん性・変異原性に関する詳細情報を収集し、内容をとりまとめる。	活動実績 (当初見込み)					-  (a 約25物質、 b 約400物質)
単位当たりコスト	-		算出根拠	リスク評価のうち委託事業の中で実施している初期リスク評価と詳細リスク評価では、それぞれ評価の手法が異なり、必要なコストも異なることから、委託事業としてはこれらを一括の契約で実施しており各評価ごとにかかる経費を切り分けることができないため、物質当たりコストは算出できない。また、行政経費部分については、単位当たりのコストを算出するためには、本事業の経費のほか、職員の人件費や間接経費も含めて計算をする必要があるが、この人件費や間接経費と本事業に要する額を切り分けることが出来ないため算出は困難。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	行政経費	4	4	・事業概要①のリスク評価対象物質について、審議会での議論の結果、平成26年度には評価が困難な物質が対象となる予定であることから、検討に係る費用が増加。 ・事業概要④のスクリーニングについて、審議会での議論の結果、平成26年度から新たに2種類の試験を行うこととしたため、当該試験に係る費用が増加。			
	委託費	169	413				
計	173	417					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	職場において化学物質を取り扱う労働者の保護のためには、化学物質の有害性等に係るリスク評価を行い、当該評価結果を踏まえた必要な保護措置を講じていく必要があるが、職場において使用されている化学物質は約60,000物質存在するところ、このようなリスク評価を個々の事業者が行うのは困難であり、国が実施する必要がある。 また、化学物質の取扱いは業種を問わず全国様々な事業場で行われているものであるところ、そこで働く労働者の保護のための本事業には広く国民のニーズが存在する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	職場における化学物質管理の規制強化のための政省令等の改正につながるリスク評価を実施するものである本事業は、国が実施すべきものである。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	職場における化学物質管理の強化は、厚生労働省が重点施策として掲げる課題の一つであり、本事業はその具体的な取組の一つとして優先度の高い事業に位置づけられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業のうち委託部分は、一般競争入札(総合評価落札方式)により調達を実施する予定である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	職場における化学物質のリスク評価を行う本事業は、適正な化学物質管理の実施に資するものであり、事業者及び労働者双方に有益なものであるところ、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途は、専門家の謝金・旅費、調査分析にかかる労務費・資機材費、委託業務従事者経費等、事業の運営に必要なものに限定することとしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	類似する事業はない。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>(※本事業は25年度新規事業であるため実績が出ていないが、現時点で行える範囲での点検結果である。)</p> <p>化学物質の取扱いは業種を問わず全国様々な事業場で行われているものであるところ、そこで働く労働者の保護のための本事業には広く国民のニーズがあること、一般競争入札での調達を予定していること等から、本事業の必要性・効率性があるものとする。</p> <p>効果的な事業の実施に努めてまいりたい。</p>				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	本事業は、職場における化学物質管理を強化する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-0036

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

職場における化学物質管理に関する総合対

【行政経費】

厚生労働省  
(173百万円)

事務費  
(4百万円)

〔事業管理、受託者への指導〕

〔検討会開催、事業場指導 等〕

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

A.〇〇〇〇〇〇  
(〇〇〇円)

〔有害性評価書作成 等〕

(事業内容に応じて複数の  
パッケージに切り分け、各々  
一般競争入札(総合評価落  
札方式)により委託先を選  
定)

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

B. 〇〇〇  
(〇〇〇円)

〔ばく露推定モデルを活用した化学物質  
の適正管理支援 等〕

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0